

2016 年農業関連トピックス

2016 年も残すところあと 3 日となりました。読者の皆様にとってはこの 1 年どんな年でありましたでしょうか？今年のマックジャーナルの発刊は本号で最後となりました。ここで農業関連のニュースを今一度振りかえってみようと考え編集局で独自にピックアップしてみました。

生産者の所得向上を目指した
生産資材費の見直し

TPP 関連法案
参議院通過

相次ぐ天候災害 農業に被害をもたらす

久方ぶりの良作
水稻作況指数

コメの流通在庫適正化を図る

①生産者の所得向上を目指した生産資材費の見直し

政府・自民党農林部会・農水省は生産者の所得向上につながるための施策として、肥料・農薬・飼料等の生産資材、農業機械や流通に関する既存の形成を見直すよう着手した。生産者側・有識者・供給側の代表から広く意見を求め、日本農業を強くするためのひとつの改革として 12 月に方針をまとめた。今後の動きに引き続き着目していく必要がある。

②TPP 関連法案 参議院通過

年明け早々から農業関係だけでなく国民を巻き込んで議論となった TPP。12 月 8 日に TPP 関連法案が成立した。日本にとって自由貿易はトータル的にプラスになるとされ、農業分野においては当初農業団体より反発があったものの対策を打つことで農水省はキャラバンを実施し全国で説明を行った。しかし、予想もしなかったアメリカ次期大統領が TPP 参加見送りを表明し今後の事態は全く読めず混沌としてきた。アメリカ抜きでの TPP がまとまるのか、違う展開になるのか世界の動向に注目したい。

③相次ぐ天候災害 農業に被害をもたらす

毎年異常気象という言葉が出てくる。4 月 16 日深夜に発生した熊本・大分における大震災では農業インフラ等も多く被害となった。また、台風の上陸も最多となる 6 つを記録。東北太平洋沿岸や北海道において河川の氾濫や大雨の浸水の影響で畑作物は大打撃を受けた。また、秋の長雨で秋冬野菜が高騰、国民の食卓にも影響が出た。

④久方ぶりの良作 水稻作況指数

農水省の最新の発表では作況指数は 103、10a 当たりの平均反収は 544kg で全国の収穫量は 749.8 万トンとなり良作指数となった。全国で作況指数 100 を下回る都道府県は沖縄 96 と茨城 99 のみ。この結果を受けて来年度の生産目標値は 735 万トン、作付面積では 139 万ヘクタール（自主的取組参考値では 733 万トン、作付面積では 138 万ヘクタール）となった。

⑤コメの流通在庫適正化を図る

政府が推進してきた米の流通在庫の適正化をはかるため水田の転作誘導策とも言える新規需要米の作
(次ページへ続く)

付増が実を結んできた。今年度の実績は全国で 13.9 万ヘクタール、52 万トンになった。全国一律で実施が可能な水田の直接支払い交付金の中で、飼料用米を選択栽培する生産者が増加したことが大きな要因となる。来るべき平成 30 年の交付金が廃止となる前に主食のコメにおける適正な流通量とさせ、価格の大幅下落を防ぎ生産者の生産意欲をさらに削がない様にするための狙いに見える。次年度 6 月末の民間在庫量は 194 万トンを見込む。

2016 年は TPP を端に発した国内農業の転換点であった、と後の歴史が教えてくれるような年ではなかったのではないだろうか。来年は様々な改革が実行に移されてくる年となることは間違いないだろう。さて、読者の皆様は今年一年振り返ってどのようなトピックスがありましたでしょうか？編集局が取り上げたトピックスと意見が一致した内容がありましたでしょうか？それともまた違ったトピックスがありましたでしょうか？皆様意見は様々あるでしょうが、多忙な年末にでも一息ついて 1 年を振り返る良い機会ではなかったかと思う次第です。最後に国内農業衰退に歯止めをかけ国内農業が発展するよう、当社も微力ではありますが貢献していきたいと思ひます。

五輪提供食材は GAP 認証農場で生産された国産品優先で

2020 年の東京オリンピック・パラリンピックの選手村等で提供される食材について、大会組織委員会が示した基準案では国産農産物を優先選択するよう求め、かつ農業管理工程の認証を受けたものを使用要件とすることで纏められた。また、その他に有機農産物や障害者が生産した農産物も推奨する方針だという。食材の調達において法令順守は勿論の事、地球温暖化や資源の枯渇、生物の多様性の損失などの環境問題、人権・労働問題・不公正な取引等の問題へのインパクトを考慮に入れる事により社会的責任を果たしていくことが重要とされている。また、持続可能性を十分に考慮した調達を検討することも求められている。このような大前提のもと、2012 年のロンドン大会からグローバル GAP（以下 G-GAP）の認証を受けた農場で生産された農産物が採用され、先のリオデジャネイロ大会も継承している。大会準備から期間中にかけて出場選手や大会関係者に提供されなければならない供給量は残念ながら国内において G-GAP 取得農場はまだ 200 農場程度に過ぎずとても提供出来る状況に至っていないのが現状。よって、J-GAP や県認証 GAP 等、農水省の「GAP の共通基盤に関するガイドライン」に準じて生産されたものも追認し要件拡大される見込みとなった。更には日本農業遺産の認定された地域で生産された農産物も提供食材として推奨される見通しだ。

五輪期間中は競技関係者だけでなく、訪日外国人も増加する。政府や農水省はこの機会に日本食を PR するまたとない好機と捉え、和食がユネスコ無形文化遺産に登録されている事も積極的に PR し訪日外国人に対してはニーズに対応した生産体制を構築する必要があるとしている。これを契機に日本の高品質な農産物の輸出増進に拍車をかけたい狙いもあるようだ。

押さえておかなければならないことは、外国人にとっては日本で生産された農産物が何の理由も説明もなく安全・安心と PR しても何をもって安心・安全なのか担保、証明するものがなければ判断に困るであろう。また、イスラム教徒が食するハラール食品のように、宗教上の理由で食べられないものが原料として混ざっているかどうかについても明示し提供する必要性も出てくるであろう。2020 年は間近に来ており早急な供給体制の構築が喫緊の課題となっている。



本年も当紙をご愛読下さいまして、有難うございました。2016 年は地震などの災害が多い一年でしたが、来年は平穏な一年であることを祈りたいと思ひます。どうぞ良いお年をお迎えください。

編集事務局：南部、助川

電話：03-5275-5511/E-mail：macjournal@mcagri.co.jp URL <http://www.mcagri.jp>